

# 多様な公共サービスの展開と 廃棄物処理

## 「生ごみ再生プログラムも軌道に」

広域提供サービスを受け持つ行政体

Metro（メトロ）は、アメリカ西海岸に位置するオレゴン州ポートランド市を中心とした広域政府である。近隣の24市と3つのカウンティを含む複合組織は、アメリカでも稀な行政体であり、住民の直接選挙により、全広域から1人のプレジデントと代表地区から6人の議員が選出され、広域に関する政策を行っている。とりわけ土地利用や公共交通など、広域提供サービスを受け持つ行政体として、その取り組みの先進性は、全米や世界各地から注目を集める存在である。

Metroの歴史は古く、すでに1940年頃からさまざまな公共サービスなどが広域で展開されてきた。現在の組織形態は、1979年に形づくられたものだ。あらゆるサービスは住民投票で可決される自治により維持されている。

政策の範囲は、土地利用や公共交通以外にもさまざまな行政サービスに及び、それらを広域にわたり提供していることが最大の特徴である。オレゴン動物園やコンベンションセンターの運営、廃棄物処理とリサイクルなどがその他の名の知れたサービスであるが、墓地やゴルフ場、広大な森林や水の保護など、ユニーク

かつ多方面での事業を多数手がけている。事業が複数にわたると同時に、組織も拡大してきた。現在職員は1600人以上。何百名ものボランティアも運営のサポートを行っている。職員の人事異動はなく、専門職員として雇われる。

一方、議会からは1人のCOOが指名を受ける。COOがおよそ1600人もの職員を監督する組織形態をとっている。全域から監査役が1人選出され、予算と行政パフォーマンスの監視役を果たす。行政の健全化にも重要な役割を果たしているといえよう。

2020年度予算が総額約691億ドルとなった。うち廃棄物処理とリサイクルサービス課の予算は約8600万ドルに達する。企業らが先導する食品ごみに対するプログラム予算が約100〜150万ドルとなっている。

廃棄物処理とリサイクルサービスの起り

廃棄物処理とリサイクルサービスについて、もう少し詳しくご紹介したい。

Metroが廃棄物処理とリサイクルを広域政府として正式に受け持つこ

### 食品ごみプログラムを 全事業者対象に

とになったのは1988年にさかのぼる。廃棄物処理とリサイクルについても広域で行ったほうが効率を高めることもあり、Metro内に存在する24市と3カウンティは、Metroの打ち出す政策やプログラムに沿ってごみの収集を始めた。

1990年以降、Metroと地方行政機関のパートナーは、生ごみの埋立て処理を極力削減できる、より良い処理法を模索してきた。2005年初期から生ごみ処理の新プログラムが設立され、Metro地域内にある企業は、生ごみを「その他廃棄物」とは別途で収集する政策をとることになった（参照：写真1）。

現在の約1400の企業が自主的に参加するようになっていた。とはいえ、生ごみ処理サービス自体が継続的に提供できない地域も存在するため、すべてをそれに代替するにはいたっておらず、多量の生ごみが未だに埋立て地へと運ばれている事実が否めない。プログラムもあくまで自主的なものである。

Metroでは、この新しい政策をサポートするため、市やカウンティに対してテクニカルアシスタントとして企業に対するトレーニングなどができる人材を雇用できる予算も提供している。さらに、企業に対してこの新しい生ごみ分別プログラムに必要な生ごみ用のコンテナなどにかかる費用もカバーしている。その他、屋外に設置する収集用の60〜90ガロンの大きなコンテナは、それぞれの地域で収集を行う民間企業から提供されることになった。新しいプログラムの費用は、「広域システム料金」制度によって、埋立地を利用する利用者から1tごとに課金される利用者料金から賄われている。

①腐敗性ごみ／住民や企業から排出されるごみ。地方行政固形廃棄物  
②乾燥ごみ／工事現場や建物の取り壊しなどから排出される乾燥廃棄物  
③木材／燃料にリユースできるきれいな木材。塗装や加工がなされた乾燥木材は、腐敗ごみには含まれない。

同プログラムで収集された生ごみは、堆肥もしくは嫌気性消化を利用して、メタンガスとして活用されている。

生ごみの比率は、地域ごみ全体の約18%を占める。域内4000もの企業が壮大な量の生ごみを排出している事実を鑑みると、やはりすべての事業者が、同プログラムの対象となるべきが当然である。これまでは自主的な参加を促すのみの要求であったが、年間5万tとする企業関連の生ごみ削減目標に達していなかったこともあり、Metro議会は強制参加を強いる方向に舵を切った。

### 広域システム料金制度などを活用

④リサイクルごみ／紙・段ボール・金属・プラスチック類などの資源物



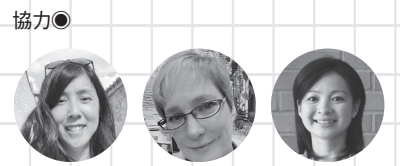
写真1 家庭や企業から出る集められた生ごみ

2018年7月にMetro議会は、広域政府内にある食品に関連する、スーパーマーケットやレストラン、カフェテリア、病院といった大規模企業に対し、2020年3月から生ごみを分別義務化する政策を可決した。小規模の食品関連企業や学

現在、全てのごみ収集場が企業の生ごみを扱っているわけではない。そのためMetroでは、収集する民間企業に対しても、長距離でも特定の処理場まで運搬できるよう補助金を



文●ロイ・ブローワー Roy Brower



協力●  
タネンバウム理子 Riko Tannenbaum  
ジェニファー・エリックソン Jennifer Erickson  
飯迫八千代 Yachiyo Itako





写真3 家庭でどのように生ごみを仕分けるかの例が書かれたパンフレットと写真。剪定などの庭ごみと生ごみを緑の容器に入れる。

【参考・引用】

- Metroの概要について  
<https://www.oregonmetro.gov/regional-leadership/what-metro>
- 廃棄物の種類  
<https://www.oregonmetro.gov/tools-living/garbage-and-recycling/garbage-recycling-hazardous-waste-disposal-portland>

【執筆者ならびに執筆協力者】

- ロイ・ブローワー (Roy Brower)  
20年以上Metroにて勤務。現在Metroのプロパティ・環境サービス局の臨時ディレクターを務め、廃棄物・リサイクル部門の一連の政策実行や教育プログラムの監視を手がける。以前はオレゴン州政府の環境・質改善局にて廃棄物関連のプログラムマネージャーやミズーリ州の天然資源局に勤務していた。ハーディング大学政治学部修士・オレゴン大学行政学部修士課程修了。
- 飯迫 八千代 (いゐさごやちよ)  
ポートランド州立大学パブリックサービス実践・研究センターにて国際関連人材育成のマネージャーとファースト・ストップ・ポートランド(スタディツァー)のディレクターとして勤務。同学に2010年より勤務し、大学とコミュニティをつなぐ橋渡し役として長年人材育成に関わる。同学にて国際学修士号と行政学部修士号を修得。
- ジェニファー・エリクソン (Jennifer Erickson)  
Metroの資源保護とリサイクル課のプリンシパル・プランナー。1990年にMetroに入職。1993年から同課に所属。これまでに、ポートランド首都圏に関する持続可能なフードシステムの構築やごみ減量化の計画、コーディネーションを手がけてきた。ポートランド州立大学行政学部・天然資源政策専門の修士課程を修了。
- タネンバウム理子 (Riko Tannenbaum)  
2009年にMetroに入職。購買部所属職員。外部契約のプロセス分析及び、有色人種・女性が所持する企業へのアウトリーチや技術支援などを担当。ビジネスアナリストII。ポートランド州立大学経済学部修士号取得。

である。市区町村と州政府の行政体がパートナーシップを組み、オレゴン州にビジネスを構えるレストランや宿泊施設連合、食事を救済として提供する組織などが協業する。例えば、レストランに対しての予防策としては、できるだけ少量の食事を頻繁につくったり、残飯が出ないような量に減らす努力をするなどがある。Metroは、同プログラムを通して、以下のようなことを提供している。

- ワークショップ、ウェビナー、オンライン情報共有
  - 企業の食品廃棄物の排出を抑制するとともに実際に削減できた事例の紹介
  - どの程度の食べ物の破棄が行われているのかを実際に図るノウハウの提供
  - オレゴン州レストラン・宿泊施設連合(ORLA)とのパートナーシップ
  - オレゴンフードバンクに寄付をするパートナーシップなど
- (参照：写真3) W

用意した。民間企業のごみ収集場で生ごみを受け付けて集約し、プロセス処理場へ届けることができるよう、工場のアップグレードをするための資金を提供するなどもしている(参照：写真2)。

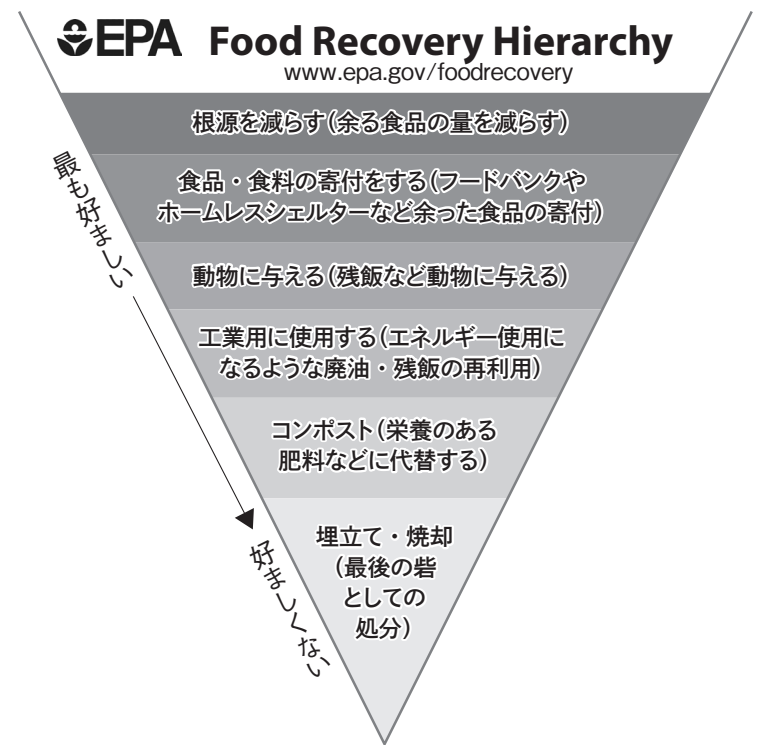


写真2 ⑤室内用生ごみコンテナ ⑥屋外用生ごみコンテナ

次のステップは「パートナーシップが鍵に」

現在、企業からの生ごみを受け付けるごみ処理施設は、地域に2カ所ある。50〜60マイル(80〜100km)南方に整備された処理場で庭の剪定ごみなどといっしょに堆肥化されて

図 米国環境保護庁(EPA)の食べ物回復ピラミッド



いる。運搬コストなどから、Metroでは都市圏内に生ごみを処理できるキャパシティを増やそうとしている。民間とのパートナーシップを組む努力もしているが、費用がかさみ、使用できる土地も限られているため、あまり成功しているとは言えない。そのため、ポートランド市役所と協力し、生ごみを他のバイオソリッ

ド(剪定した木や落ち葉など)と共にスラリー状にして、Metroの中央ごみ処理場で車両燃料として使えるよう、天然ガス化も進められている。このパートナーシップにより、行政機関同士がすでに所有している公共のインフラを活用するメリットが享受できるようになった。また、行政オーナーシップやコントロール権な

ども含めて、公共機関同士で信頼関係を構築できる相乗効果も期待できる。何より、再生可能エネルギーとして生ごみから車両燃料へと活用できる利点は大きい。Metroの挑戦は続いている。現在、ポートランド市内にあるごみ処理場の施設増設工事を行なっている。生ごみをスラリー状にする前段階までの工程に対応できるよう、機材の購入や設置を進めているのだ。これによって、余分なプラスチックやガラス、金属を取り除き、下水処理場に直接アクセスできるようになる。加えて、生ごみを他の製品に変えられる素材化を試みている。そうすることで、失われていた市場が再開できる可能性も出てきた。すでに近郊のその他の下水処理場やコンポスト施設などが興味を持ち始めている。2021年にはこの技術が完成し、稼働できる見込みだ。

生ごみは自らなくす!  
Food Waste Stops With Me (FWSWM)

FWSWMは、企業から排出される食品廃棄物をできるだけ減らすため、余ったものを寄付する取り組み